



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テークスグループ

コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 勝三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 平岡 昭一

TEL 042-780-1650

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	947	△25.4	△107	—	△135	—	△184	—
22年2月期第1四半期	1,270	—	13	—	△3	—	△73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△2.58	—
22年2月期第1四半期	△1.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	5,913	2,955	48.9	40.60
22年2月期	6,140	3,147	50.2	43.20

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 2,895百万円 22年2月期 3,080百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,907	△21.5	△152	—	△194	—	△202	—	△2.83
通期	4,155	△4.2	△111	—	△176	—	5	—	0.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 71,337,916株 22年2月期 71,337,916株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 22,213株 22年2月期 21,603株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 71,315,775株 22年2月期第1四半期 71,317,066株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不適格な要素を含んでおります。実際の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日～平成22年5月31日)におけるわが国経済は、アジア向け輸出の伸長が寄与し緩やかな回復基調にあるものの、雇用情勢の改善が見えないことや個人消費の低迷続く中、不安定な国際金融情勢の影響で株式市場が不安定なこともあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、一昨年のリーマンショックに象徴される金融危機の影響による試験機需要の落ち込みへの対策を進めましたものの、受注環境は依然厳しい状況が続きました。次に住生活事業では、健康関連商品などの販売により様々な取り組みによる成果が表れつつあり、中国子会社を拠点とする拡大する中国市場への数種類の製品展開を重点的に進めております。また、ゆるみ止めナット事業では、顧客基盤の拡大は順調に進展しておりますが、公共投資の削減や民間設備投資の減少等により低迷いたしました。なお、デジタル事業は業務提携先のビジネス環境の激変により収益機会を見込めなくなったことから、新たな事業分野を模索してまいる所存であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高947,470千円(前年同期比25.4%減)、経常損失135,215千円(前年同期は3,342千円の経常損失)、四半期純損失は184,688千円(前年同期は73,911千円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、引き続き環境関連分野とメンテナンス・校正サービスの拡充を図るべくグループ会社間の連携による営業活動や新規顧客開拓を進めているものの、受注環境は輸送機関連業界によるエンジン試験機需要の低迷を主因として厳しい状況が続きました。

以上の結果、試験機事業の売上高は518,513千円(前年同期比29.9%減)、営業利益36,938千円(前年同期比46.5%減)となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品などの販売が堅調であり、中国子会社業績の持ち直しを含め総じて計画通り推移いたしました。

以上の結果、住生活事業の売上高は383,725千円(前年同期比21.1%増)、営業利益は3,785千円(前年同期は23,456千円の営業損失)となりました。

③デジタル事業

デジタル事業では、業務提携先の事業環境激変に伴う提携契約解消により既存のネットワーク関連サービスは売上を計上できませんでした。

以上の結果、デジタル事業の売上高は一千円(前年同期は90,600千円の売上高)、営業損失3,411千円(前年同期は48,214千円の営業利益)となりました。

④ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、拡販活動により製品の市場浸透は進んでおりますがナットの価格を主因にそのピッチは遅くなっております。さらに、公共投資の削減や民間設備投資削減などの受注環境の影響もあり、売上高は大幅に計画を下回るとともに設備償却費等の負担などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は45,231千円(前年同期比63.3%減)、営業損失77,164千円(前年同期は6,989千円の営業損失)となりました。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、㈱東京試験機の売上高ならびに高粗利率案件による利益が業績に寄与したものの、当社を含め総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は704,473千円(前年同期比31.3%減)、営業損失は41,745千円(前年同期は105,174千円の営業利益)となりました。

②中国

中国では、子会社3社とも世界的な不況の影響から脱しつつあり、総じて計画通りに推移いたしました。

以上の結果、売上高は242,997千円(前年同期比0.6%減)、営業損失は1,915千円(前年同期は21,489千円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は5,913,822千円となり、前連結会計年度末に比べ226,879千円減少いたしました。

流動資産は2,988,275千円となり、前連結会計年度末に比べ185,505千円減少いたしました。これは主に現金及び預

金の減少204,919千円、受取手形及び売掛金の増加39,413千円、たな卸資産の減少72,860千円によるものであります。

固定資産は2,922,591千円となり、前連結会計年度末に比べ39,232千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の減少17,562千円、のれんの償却14,736千円、その他に減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は2,955千円となり、前連結会計年度末に比べ2,140千円減少いたしました。これは主に株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

負債合計は2,958,058千円となり、前連結会計年度末に比べ34,949千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少50,722千円、社債の償還20,000千円によるものであります。

純資産は2,955,763千円となり、前連結会計年度末に比べ191,929千円減少いたしました。これは主に四半期純損失184,688千円によるものであります。

次に、第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ188,423千円減少し、1,017,826千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は152,884千円（前年同期は225,883千円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加38,495千円、たな卸資産の減少72,782千円、仕入債務の減少50,541千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は9,936千円（前年同期は8,553千円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻62,508千円の資金増加、定期預金の預入による支出50,011千円、有価証券の取得15,000千円等の支出によるものであります。

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は24,772千円（前年同期は64,004千円の増加）となりました。これは主に社債の償還20,000千円、借入金の返済額94,774円による支出及び借入による収入90,000千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成22年4月14日に公表いたしました決算発表時の業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,838	※2 1,316,758
受取手形及び売掛金	※3 979,631	※3 940,217
商品及び製品	345,170	385,762
仕掛品	257,093	269,863
原材料及び貯蔵品	127,917	147,415
繰延税金資産	5,057	5,057
その他	197,390	147,263
貸倒引当金	△35,823	△38,557
流動資産合計	2,988,275	3,173,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,2 417,416	※1,2 423,023
機械装置及び運搬具(純額)	※1 384,157	※1 398,851
土地	※2 1,478,684	※2 1,478,684
工具、器具及び備品(純額)	※1 47,902	※1 51,738
有形固定資産合計	2,328,159	2,352,297
無形固定資産		
借地権	37,653	38,729
のれん	236,838	251,574
その他	27,014	28,393
無形固定資産合計	301,506	318,698
投資その他の資産		
投資有価証券	34,586	22,622
保険積立金	27,597	27,231
繰延税金資産	14,522	32,084
破産更生債権等	428,585	406,108
その他	76,976	71,599
貸倒引当金	△289,343	△268,818
投資その他の資産合計	292,924	290,828
固定資産合計	2,922,591	2,961,824
繰延資産		
株式交付費	1,517	3,357
社債発行費	1,438	1,739
繰延資産合計	2,955	5,096
資産合計	5,913,822	6,140,701

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,512	696,234
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 303,390	※2 298,351
1年内償還予定の社債	100,000	120,000
未払法人税等	22,526	34,299
賞与引当金	40,170	20,280
その他	339,932	317,906
流動負債合計	1,551,531	1,587,072
固定負債		
長期借入金	※2 789,558	※2 799,371
繰延税金負債	19	33
再評価に係る繰延税金負債	440,064	440,064
退職給付引当金	169,027	157,858
その他	7,858	8,609
固定負債合計	1,406,527	1,405,936
負債合計	2,958,058	2,993,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△706,333	△521,645
自己株式	△3,586	△3,573
株主資本合計	2,203,865	2,388,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	49
土地再評価差額金	601,222	601,222
為替換算調整勘定	90,647	91,018
評価・換算差額等合計	691,898	692,290
新株予約権	60,000	60,000
少数株主持分	—	6,836
純資産合計	2,955,763	3,147,693
負債純資産合計	5,913,822	6,140,701

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,270,959	947,470
売上原価	912,963	742,603
売上総利益	357,996	204,866
販売費及び一般管理費	*1 344,429	*1 312,803
営業利益又は営業損失(△)	13,567	△107,936
営業外収益		
受取利息	162	229
不動産賃貸料	2,085	2,039
助成金収入	—	3,465
その他	14,550	3,758
営業外収益合計	16,797	9,492
営業外費用		
支払利息	6,130	7,984
株式交付費償却	5,156	1,840
為替差損	9,560	7,769
不動産賃貸費用	5,245	5,107
支払手数料	—	8,000
その他	7,614	6,069
営業外費用合計	33,707	36,772
経常損失(△)	△3,342	△135,215
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60	1,808
棚卸資産処分益	5,523	—
特別利益合計	5,583	1,808
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4,749	20,387
たな卸資産評価損	47,718	—
特別損失合計	52,468	20,387
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,226	△153,794
法人税、住民税及び事業税	30,834	20,306
法人税等調整額	△5,268	17,423
法人税等合計	25,566	37,730
少数株主損失(△)	△1,881	△6,836
四半期純損失(△)	△73,911	△184,688

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,226	△153,794
減価償却費	58,800	34,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,502	19,890
のれん償却額	15,328	14,736
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,970	11,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,387	17,547
受取利息及び受取配当金	△162	△229
支払利息	6,130	7,984
為替差損益(△は益)	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	186,578	△38,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	145,574	72,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△206,718	△50,541
有形固定資産除却損	20	—
たな卸資産評価損	47,718	—
未払又は未収消費税等の増減額	△41,734	△14,759
その他	52,072	△36,322
小計	273,297	△115,657
利息及び配当金の受取額	162	229
利息の支払額	△4,803	△8,263
法人税等の支払額	△42,772	△29,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,883	△152,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,011
定期預金の払戻による収入	16,000	62,508
有価証券の取得による支出	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△6,881	△7,432
無形固定資産の取得による支出	△565	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,553	△9,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△55,958	△94,774
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△12
その他	△38	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,004	△24,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,988	△829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319,429	△188,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,239	1,206,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,322,668	※1 1,017,826

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止めナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	740,136	316,760	90,600	123,462	1,270,959	—	1,270,959
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	740,136	316,760	90,600	123,462	1,270,959	—	1,270,959
営業利益(又は営業損失)	69,118	△23,456	48,214	△6,989	86,887	(73,319)	13,567

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

3. 事業の名称変更

平成21年7月1日より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度については、セグメント情報に与える影響はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、ゆるみ止めナット事業で7,886千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止めナット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	518,513	383,725	—	45,231	947,470	—	947,470
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	518,513	383,725	—	45,231	947,470	—	947,470
営業利益(又は営業損失)	36,938	3,785	△3,411	△77,164	△39,852	(68,083)	△107,936

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,026,350	244,608	1,270,959	—	1,270,959
(2) セグメント間の内部売上高	—	18,839	18,839	(18,839)	—
計	1,026,350	263,448	1,289,798	(18,839)	1,270,959
営業利益 (又は営業損失)	105,174	△21,489	83,685	(70,118)	13,567

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で7,886千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	704,473	242,997	947,470	—	947,470
(2) セグメント間の内部売上高	2,582	11,074	13,656	(13,656)	—
計	707,055	254,071	961,126	(13,656)	947,470
営業利益 (又は営業損失)	△41,745	△1,915	△43,661	(64,275)	△107,936

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	中国	計
I 海外売上高 (千円)	244,608	244,608
II 連結売上高 (千円)		1,270,959
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.2	19.2

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	中国	計
I 海外売上高 (千円)	242,997	242,997
II 連結売上高 (千円)		947,470
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.6	25.6

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。